
4 縮小する日本の将来人口とその含意 ～迫られる外国人労働力依存社会への対応

小野 充人 *Mitsuhiro Ono*

(一財)国際貿易投資研究所 研究主幹

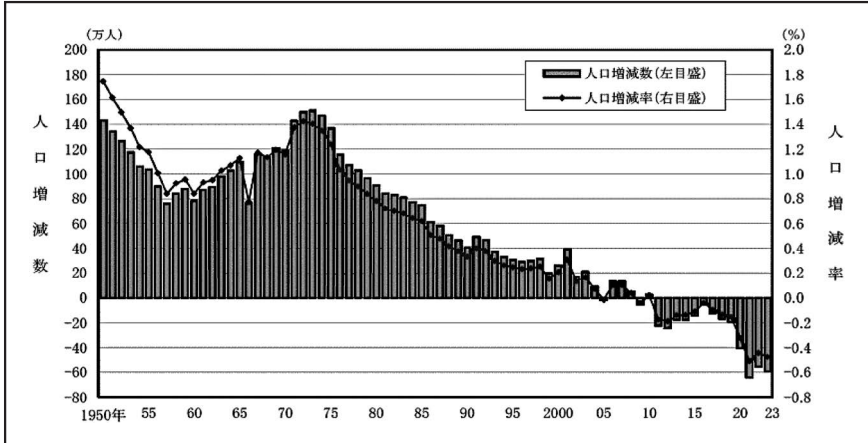
要約

日本の人口減少が加速し始めている。2023年時点で、既に医療・福祉サービス業、建設業などで労働者不足が顕在化している。現在、国内の外国人労働者数は204万8,675人であるが、今後少子高齢化が進むにつれて、外国人労働者への依存度は高まることが確実である。本稿では、2023年の出生率、死亡率を固定して2100年までの人口ピラミッドの推移をシミュレーションした。その結果、2023年の人口規模を維持するために外国人労働者を受け入れた場合、外国人人口は約65%、つまり3人に2人は外国人となることが判明した。外国人労働力への依存が不可避である事を鑑みて、日本人がマイノリティになった際、どの様に社会、治安を維持して行くのか、参考になると思われる人口の9割が外国人で構成されるアラブ首長国連邦（以下、UAE）の事例を紹介する。

1. 日本の人口の現状

2023年10月1日現在の日本の総人口は、1億2,435万2,000人であった。人口は2009年に減少を記録し、2011年以降一貫して減少している。そして近年は減少数が増加し、人口減少が加速化している。これは、出生率の低下及び子供を産む15～40歳人口が減少しているという構造的な要因を背景に出生者数が減少していることに加え、2019～23年に発生した新型コロナウイルス感染

図1. 総人口の人口増減数及び人口増減率の推移（1950～2023年）



注. 人口増加率は、前年の10月から当年9月までの人口増減数を前年人口（期首人口）で除したものの
 出典：総務省統計局；人口推計（2023年（令和5年）10月1日現在）より
 (<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2023np/index.html>)

症拡大の影響により死亡者数が増加したこと、さらには国内に居住していた外国人が国外に出国したことなど一時的な要因が加わったことによる。

この現状下、日本では少子高齢化の進展により慢性的な労働者不足が生じている。特に、医療・福祉サービス業、建設業、運輸業・郵便業、旅館・ホテル業、情報通信サービス業などで、労働者不足が問題になっている。2024年には、運輸業で路線バスの運転手不足により、サービスの減便や運行休止などの問題が顕在化した他、トラック運転手の長時間労働条件改善への取組が始まり、トラック運転手の供給不足が生じている。

これらの労働不足に対しては、女性の就業率を向上させる、定年延長など高齢者の就業を促進するなど労働力の供給を増やす試みの他、農業、建設業などでは、機械化及びドローンなどの新技術を導入して作業の効率化を図り、生産性を向上させることで必要労働力を抑える対策が講じられている。さらには、電車・自動車などの自動運転を図り省力化を進めること、効率化の基盤となるDX（デジタル・トランスフォーメーション）に対応できる人材の育成（リスキリング）の推進などが進行中である。

しかし、日本における移民^(注1)政策は、「外国人技能実習制度」や「特定技能制度」などの枠組みで期間を限定して外国人労働者を受け入れ、国内の労働者不足を充足するというものが主体で、あくまでも、短期の外国人労働者受け入れという視点に立っている。ここには、定住という概念は希薄で、外国人労働者を積極的に活用して産業育成に取り組む、現実に行っている日本の人口減少に起因する問題にどのように活用するかという視点はないようにみられる。オーストラリア、カナダ、米国のような移民大国は、広大な国土に対し自国民のみでは労働力が不足し、国土の開発、資源開発が制限されることにより、国内市場が活性化しないなどといった国家の長期的な問題点を視野に入れて永住する移民を受け入れており、日本とは全く異なるアプローチをとっている。

日本においては、労働者不足は、AI（人工知能）などを活用した業務の効率化・省力化、就業率の向上により対応できるという考え方が強いようである。これには、欧州において難民・移民労働者を受け入れたことで、社会を分断する問題を引き起こしていることもあり、極力外国人労働者受け入れを限定しようという考え方も影響しているように思える。

しかし、短期的に外国人労働者を受け入れる政策で本当に、日本の経済、生活を維持できるのか、どの位の外国人労働者を受け入れなければ現状の生活を維持できないのかをある程度、客観的に数値で把握する必要があると思われる。以下、日本人人口の動態をシミュレーションし、2023年の経済、外国人居住者数を基準として、将来どの位の外国人労働者が不足するのか、計測してみた。

2. 日本の将来人口予測

日本の将来人口については、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）が5年毎に将来推計人口（対象は、外国人を含め、日本に常住する総人口）を発表している。人口変動は、下記のように、日本人と外国人について、自然増減、社会増減の2要因に分解できる。

総人口 (t) = 人口 (t-1) (日本人・外国人) + 自然増減 (t) (日本人・外国人) + 社会増減 (t) (日本人・外国人) (tは時点を表わす)

社人研の予測では、自然増減に関しては、①出生率：将来各年次における年齢別出生率（中位・高位・低位シナリオ別に仮定）及び出生性比、②死亡率：将来各年次における男女・年齢別、生命表（生残率）（中位・高位・低位シナリオ別に仮定）、社会増減に関しては、国際人口移動：将来各年次における国籍（日本人・外国人）・男女・年齢（各歳）別、入国超過数（率）などの条件を組み合わせた結果を発表している。そして、社人研の予測の特徴は、前提条件を、直近時点での固定値ではなく、将来の見通しを加味して設定している点である。

図2は、直近6回の予測結果（出生中位、死亡中位）をプロットしたものである。実績値は最新の2023年まで実挿してある。この結果、後年発表された実績値との比較では出生中位、死亡中位予測は若干の過小推計になっている。

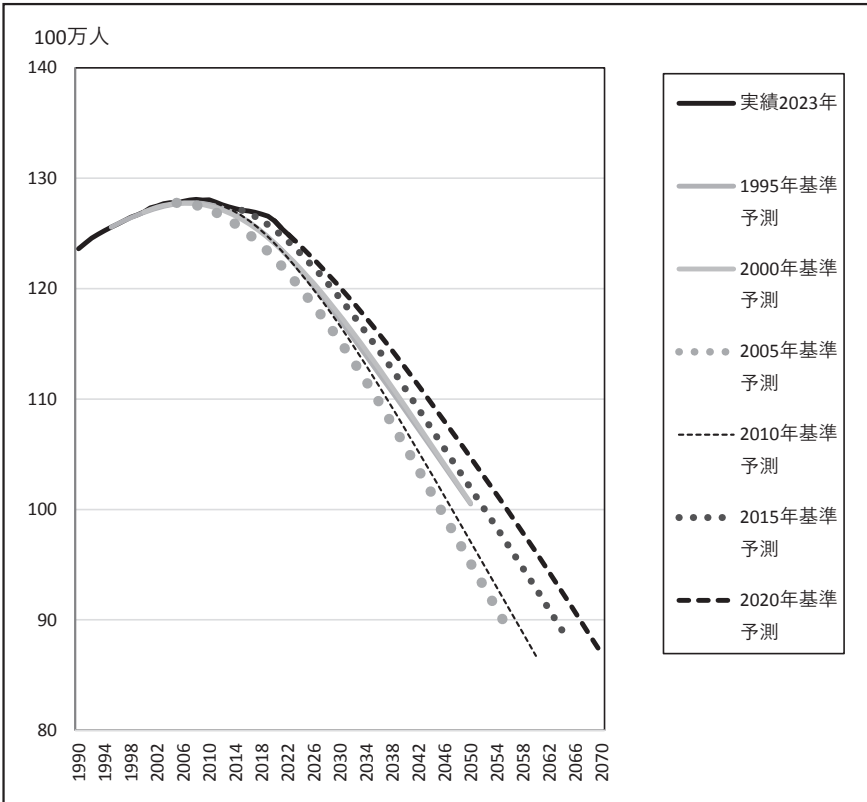
ChatGPT（会話型生成AIサービス）に、社人研の予測結果について、推計バイアスがあるか質問した所、下記のような回答を得た。

- ・出生率や死亡率に関して、現実在即した慎重な仮定を採用するため、過小推計の可能性がやや高い。
- ・社会増減や政策効果の反映に限界があり、現実との差異が出る場合がある。

特に、社会増減に関しては、「政策の不確実性を回避するための保守的仮定を置くため、移民政策など将来的に大きな不確実性を伴う要素を積極的に変化させる仮定を避ける傾向がある。そして、現行トレンドを重視すると共に、長期的な安定を仮定する。つまり、極端な増加や減少ではなく、長期的には安定的な動向を想定する傾向がある」とのこと。これらが、現実と予測値との乖離をもたらした可能性が考えられる。

因みに、2020年基準予測と2015年基準予測を比較すると、死亡数はほぼ同レベルであるが、出生数は減少、社会増減は大幅に上方修正されている。第

図2. 日本の総人口の推移



注. 実績は、国勢調査結果及び国勢調査結果による補間補正人口

出所：総務省；長期時系列データ、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口（各年版：出生中位、死亡中位）を基に筆者作成

一生命経済研究所の星野卓也主席エコノミストによれば、これは2020年基準推計（論文では2023年推計）では外国人の国際移動について2016～19年の平均的な値が続くものと想定している結果だそうである。同期間、外国人労働者の受け入れ拡大などによって外国人の流入が増加したことを受けて、2015年基準予測（同2017年推計）の前提よりも社会増が倍以上の値となっていると同氏は分析している^(注2)。

3. 将来人口の見通し

直近の社人研の将来人口推計は、予測が困難な社会増減による差が大きかった。一般論として、自然増減については出生率、死亡率、出生性比などの数値が安定しており、精度が高い予測が可能である。

そこで、社会増減を考慮しない、日本人人口のみを対象としたシミュレーションを行った（図5.1～5.4）。

シミュレーションの前提

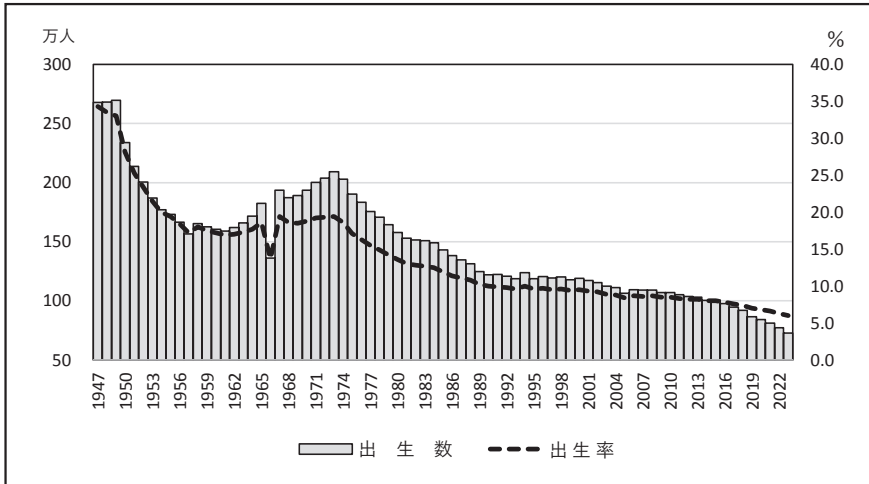
- ・2023年10月1日の日本人人口（1歳毎）に対し、コーホート要因法を適用して2100年まで日本人人口がどのように推移するかを見た。
結果は、5歳毎に集計して表示している。
- ・人口変動は、下記のように定義できる。
そして、本シミュレーションは、そのうち下線部のみを対象にしている。

$$\begin{aligned} \text{総人口} &= \text{人口（日本人・外国人）} + \text{自然増減*（日本人・外国人）} \\ &\quad + \text{社会増減**（日本人・外国人）(t)} \quad (\text{但し、tは時点を表す}) \\ \text{日本人人口} &= \text{人口（日本人）} + \text{自然増減*（日本人）} + \text{社会増減**（日本人）} \\ &\quad + \text{国籍の異動による純増減} \\ & \quad (* \text{自然増減} = \text{出生児数} - \text{死亡者数}, ** \text{社会増減} = \text{入国者数} - \text{出国者数}) \end{aligned}$$

- ・出生率は、日本人女性の年齢別出生率（2022年）を2023年の代理変数として使用した。
- ・死亡率は、日本人の年齢別死亡率（2023年）を使用、但し、90歳以上は5年毎に集計した死亡率しか入手できなかったため、当該集計データによる死亡率を該当する年令の死亡率とした。
- ・出生性比は長期的に安定している割合（男105：女100）で固定した。

2023年の出生数は72万7,288人で、前年の77万759人より4万3,471人減少し、明治32年の人口動態調査開始以来最少となった。出生率（人口1,000人

図3. 日本人の出生数、出生率の推移



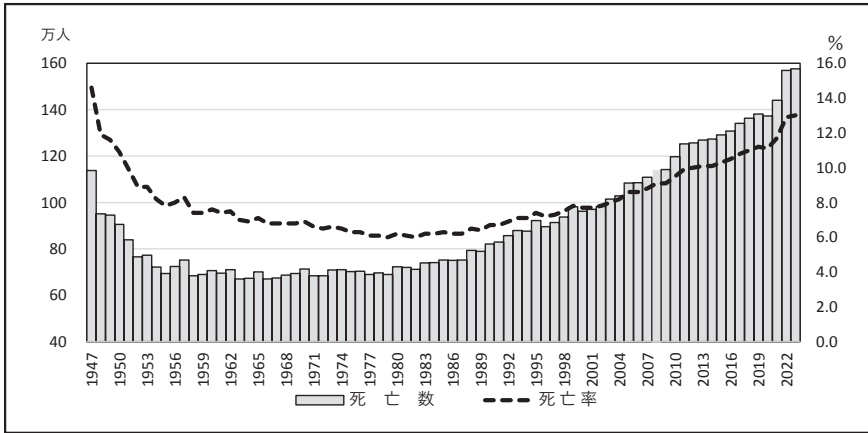
出典：総務省統計局；人口推計（2023年（令和5年）10月1日現在）より
 (https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2023np/index.html)

当たり）は6.0で前年の6.3より低下し、合計特殊出生率は1.20で前年の1.26より低下し、過去最低となった。フランス、スウェーデン、シンガポールなどでは、1980年代には子供を産みやすくする制度的インセンティブを導入し、出生率を向上させるという成果を上げたが、2010年以降は低減傾向にある。一方、ハンガリーは近年政策を強化しており、成果を挙げている。しかし、実際に出生数を増加させるには継続的に数十年単位で出生率の向上に取り組む必要があり、まだ、成功したとは言えない。日本においても出生率の向上は喫緊の課題であるが、出生数を増加させることは、出産年齢（15～40歳）の女性人口が減少しているためハードルが高い。

日本人の死亡者数は、高齢化が進んでいることもあり、今後更に増加するとみられる。2025年以降は「団塊の世代」が75歳以上の後期高齢者に達するため、死亡者数及び死亡率もさらに上昇すると考えられる。しかし、高齢者人口が減り始める2050年代には死亡者数も減少する見通しである。

また、これまで長寿の記録を更新していた日本人の寿命（出生時の平均余

図4. 日本人の死亡者数、死亡率の推移



注. 死亡率は人口1,000人当たり

出典：総務省統計局；人口推計（2023年（令和5年）10月1日現在）より
<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2023np/index.html>

命)も、男性については21年以降低下し始めた。女性については21年、22年低下したが、23年は若干上昇している。なお、平均余命の低下は、コロナ禍で死亡率が一時的に上昇したことを反映したものであり、今後は若干持ち直すともみる向きが多いが、高齢化が進展している現状下、出生時の平均余命が大きく伸びることは期待薄である。

図5.1は、2023年（10月1日）現在の日本の人口ピラミッドである。外側の数値は外国人を含む数値、内側は日本人人口である。図5.2から図5.4は2023年の人口（外側）を固定して、2023年の出生率、死亡率が今後も続くと仮定して日本人人口がどのように推移するかをシミュレーションしたものである。つまり、外国人及び日本人の出入国（社会増減）が無かったものとして、日本人の将来人口がどのように推移するかを自然増減のみ考慮して求めたものである。なお、現実の出生率は趨勢的に低下していたが、2019年以降はこの動きが加速している。一方、死亡率はコロナ禍の影響もあり上昇している。よって、人口減少は社人研の予測よりもより早く進むイメージになっていると思われる。

図5.1 日本の人口ピラミッド (2023年)

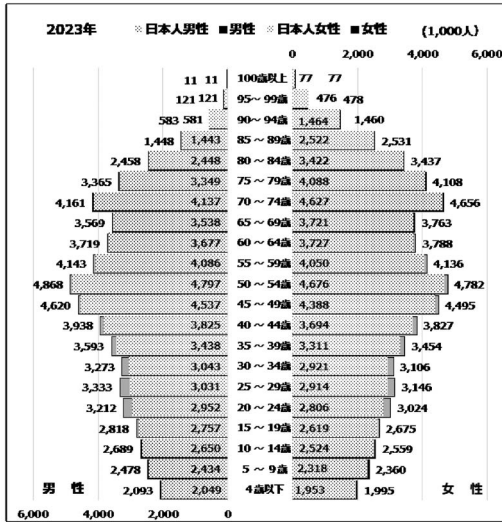


図5.2 日本人の人口ピラミッド (2020年)

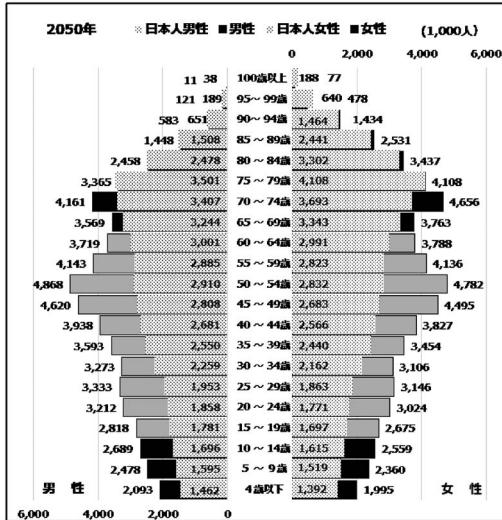


図5.3 日本人の人口ピラミッド (2075年)

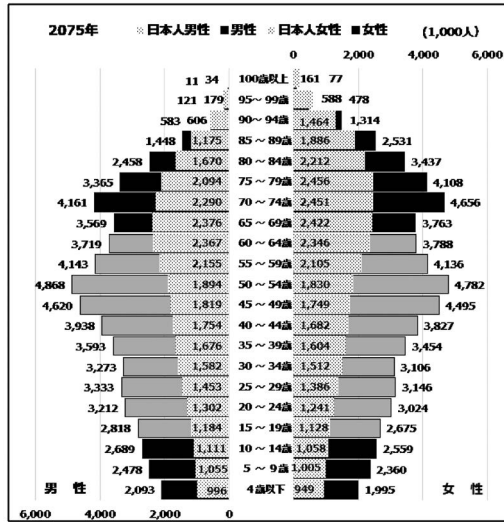
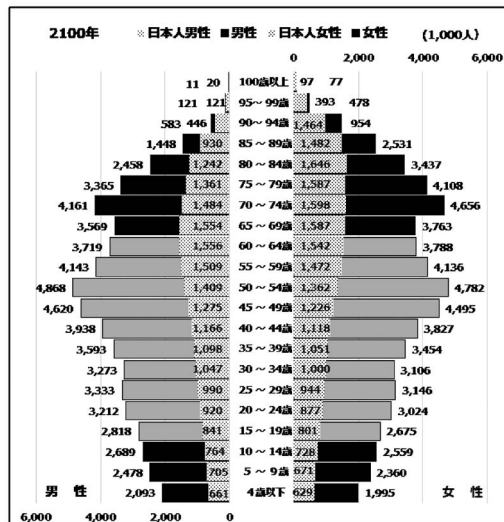


図5.4 日本人の人口ピラミッド (2100年)



注1. ピラミッドの外側の数字は2023年時点の当該階層の男女別人口、内側は予測時点の階層別男女別日本人人口

注2. 2023年については、丸め誤差により、各階層の合計は公表されている総数とは一致しない。

出所：人口推計（2023年（令和5年）10月1日現在）全国、参考表を基に筆者計算（注. 出所は各図共通）

各図の着色（濃色、淡色）部分が、2023年時点の外国人人口を補填している部分である。内側のドット部分は日本人人口を表わす。年を追う毎に日本人人口（高齢層を除く）が縮小し、着色部分が拡大していることが視覚的に分かる。特に、高齢者部分は、日本人高齢者のみで2023年時点の外国人を含む階層別総人口を上回っている一方、生産年齢人口（淡色）に関しては、不足数が拡大している。

表1は2023年の人口水準を維持するために不足する外国人の人数である。ここでいう外国人とは、日本に1年以上居住している日本国籍でない人々を指し、外国人労働者の他、その家族、留学生などを含む数値である。

これより、2023年時点で、男女共に約160万人弱（男：日本人人口の2.7%、女：2.5%）の外国人が日本に居住しており、2050年には男女各約1,650万人（同36.9%、同35.0%）が不足する。さらに2075年には男女各約3,000万人（同96.9%、同93.6%）が不足し、この時点において不足分が充足できるとすれば、日本人と外国人の比率がほぼ均衡つまり、人口の半分は外国人で構成されることになる。2100年には男女各約4,000万人（同186.8、同180.6%）が不足する見通しで、2100年には外国人人口が2倍弱となる。

因みに、2023年10月末時点の外国人労働者数は204万8,675人で、外国人居住者数316万489人の約65%を占める。この比率が不変であると仮定すると、不足する外国人労働者数は、2050年で約2,150万人、2075年で約3,950万人、2100年時点では約5,200万人となる。

これらのシミュレーション結果は、あくまで机上の計算で、現実には日本人人口の減少に伴い経済規模が縮小し、必要労働力が減少する、更にAIの活用による省力化、自動化の進展など、生産活動における生産性が高まることにより、労働者不足はこの計算値よりも若干緩和される可能性がある。しかし、それにも限度があり、現在の生活（経済）水準を維持するためには、当面は、外国人労働者の受け入れ以外には有効な策はなく、不可避であると考えられる。

なお、外国人労働者によって、必要労働力が常に充足できると考えることも非現実的な仮定と思える。外国人労働者は、本国よりもより高い収入を求

表1. 2023年の人口水準を維持するために不足する外国人の人数

(単位：1,000人)

年齢	男性				女性			
	2023	2050	2075	2100	2023	2050	2075	2100
4歳以下	44	631	1,097	1,432	42	602	1,046	1,365
5～9歳	44	883	1,423	1,774	42	840	1,354	1,688
10～14歳	39	993	1,578	1,924	36	944	1,501	1,831
15～19歳	61	1,037	1,634	1,978	57	978	1,547	1,874
20～24歳	259	1,354	1,910	2,292	218	1,253	1,783	2,147
25～29歳	302	1,380	1,881	2,344	232	1,282	1,759	2,201
30～34歳	230	1,014	1,692	2,227	186	944	1,595	2,106
35～39歳	154	1,042	1,916	2,495	144	1,014	1,850	2,404
40～44歳	113	1,257	2,184	2,772	133	1,260	2,145	2,709
45～49歳	83	1,812	2,801	3,345	107	1,812	2,746	3,269
50～54歳	72	1,958	2,974	3,460	106	1,950	2,952	3,420
55～59歳	57	1,258	1,988	2,634	86	1,314	2,031	2,665
60～64歳	43	719	1,352	2,163	61	797	1,442	2,245
65～69歳	31	325	1,193	2,015	42	421	1,342	2,177
70～74歳	24	754	1,871	2,677	29	963	2,205	3,057
75～79歳	17	▲ 136	1,272	2,004	21	0	1,652	2,522
80～84歳	10	▲ 20	788	1,216	15	135	1,225	1,791
85～89歳	5	▲ 60	273	518	9	90	645	1,049
90～94歳	2	▲ 68	▲ 23	137	4	30	150	510
95～99歳	0	▲ 68	▲ 58	▲ 0	2	▲ 162	▲ 110	85
100歳以上	0	▲ 27	▲ 23	▲ 9	0	▲ 111	▲ 84	▲ 20
日本人人口計	58,903	44,455	30,771	21,098	62,292	47,504	33,086	22,767
不足する外国人 居住者数計	1,590	16,418	29,826	39,406	1,570	16,632	30,971	41,116
比率1 (%)	2.7	36.9	96.9	186.8	2.5	35.0	93.6	180.6
内15～64歳人口	1,375	12,832	20,332	25,708	1,329	12,606	19,850	25,040
比率2 (%)	2.3	28.9	66.1	121.9	2.1	26.5	60.0	110.0

注1. 網かけ部分は生産年齢人口

注2. 不足する外国人数にはマイナスの部分は控除していない。

注3. 比率1は不足する外国人数/日本人人口

注4. 比率2は不足する15～64歳の外国人数/日本人人口

出所：シミュレーション結果を基に筆者計算

めて移動する。受け入れには、日本において就労することが経済的に魅力的であることが前提となる。

いつまで日本が経済力を維持し、その魅力的な就労条件を提供できるかが鍵となる。近年、国力の低下を反映して、主要国通貨に対し円安が進んでいるが、外国人労働者にとって円安は本国に送金する賃金を目減りさせることになり、魅力を失わせる要因である。

さらに超長期的には、移民排出国でも経済水準が向上し、国内で産業が興り、海外に出稼ぎに行かなくても生活が可能となる可能性がある。歴史的に、生活水準がある段階になると、教育水準が向上し、出生率が低下し、人口増加が抑制されることが予測され、労働移民を輩出する国は徐々に減少すると見られる。究極的には地球大で見て、人口は減少に向かう段階に至ることが予見されるので、労働移民の受け入れは、パイの奪い合いとなり、労働者不足の抜本的な解決策にはならない。

4. 外国での移民労働者受け入れの例

3節でみたように、2023年の経済水準を維持することは、いくら生産性を向上させても外国人労働者なくしては非現実的である。特に、少子高齢化が加速する日本においては、国を維持して行く上で実体経済を担う外国人労働者による生産年齢人口の充足は不可欠である。そして、充足できたとしても、2100年のその姿は人口の約65%を外国人が占め、日本人がマイノリティとなる現在と全く異なった姿である。

4.1 永住移民受け入れ国の事例

オーストラリア、カナダ、米国、欧州の先進国のような永住移民の受け入れを前提に移民政策を実施している国は、必ずしも成功している訳ではないが、移民の前段階で年齢、語学能力、学歴、職歴などでスクリーニングを行ない、移民後は、定住を促し新たな社会に適応させるために社会的な教育プログラムなどを提供するなど、日本とは全く異なるアプローチをとっている。

ただ、高度成長期に労働者不足を中東・アフリカ地域からの外国人労働力で補った欧州では、「多文化共生」を目指したものの失敗し、現在では国内に「人種のるつぼ」を形成し、民族間での経済格差もあり国内に不安定分子を抱え、テロや暴動などの社会問題が発生している。近年は、難民問題が事態を更に複雑にしている。欧州諸国では、コロナ禍、ウクライナ戦争による国内経済の不振もあり、移民・難民の受け入れが財政負担の増加、治安の悪化につながると拒否反応を示す国民が増えている。近年、イタリア、スウェーデン、フィンランド、ハンガリー、オランダ、フランス、ドイツ、ベルギーなどで極右・右派などと称される保守政党が台頭しているのは、その現れであろう。また、オーストラリア、カナダでは中国人移民の受け入れ数が増大し、その政治的な影響力が高まっていることで古くからの住民と摩擦が生じている。

4.2 労働者の定住を認めない移民労働者受け入れ国の事例

中東湾岸諸国には、外国人労働者に経済活動を依存している国が多い。これは、石油収入による経済開発（インフラ整備）を自国民では賄えないことによる。

これらの国では、外国人が市民権を取得することは不可能ではないにしても、種々の要件を満たす必要があり、非常に困難である。長期居住権は投資家や非凡の才能を有する人などに限定して認め、通常の外国人労働者には雇用契約がある期間についてのみ居住を認め、雇用関係が消失したら帰国することを前提に受け入れている。

ここでは、世界で最も外国人労働者比率が高いと言われるUAEの事例を紹介する。

4.2.1 強固な監視システムによる治安維持体制

UAEにおける外国人労働者の受け入れは、1971年の建国直後に始まった。当初は国の体制を整えるために不足する人材を外国からアドバイザーもしくは専門職などの形で受け入れた。急速に受け入れ人数が増加したのは、73年

の第一次石油危機以降である。第一次石油危機で増大した豊富な石油資金を基に社会インフラの整備を進めるため、不足する労働力を国外に求めたのが急増理由である。UAEに於ける自国民比率は約1割と言われ9割が外国人労働者である。外国人労働者受け入れにおける最大の問題点は、治安上の問題であろう。特に、外国人が9割を占めるという点では治安維持は最重要課題となっており、1990年代半ばまでは外国人の比率は公表されていなかった。

UAEでは、国境警備、移民管理、国家安全保障、防災及び緊急対応犯罪捜査は連邦政府の司法省が担い、各首長国の治安維持活動、観光、交通管理は各首長国警察の所管とされる。同国には、サウジアラビアのような宗教警察、秘密警察は存在しないと言われているが、組織としては存在しなくても、テロなどへの対応、サイバー犯罪への監視を行う部隊があり、警察や司法機関がイスラム法順守のために監視を行うなど、監視体制は機能している。特に、国家安全保障を最優先して治安を維持するため、国境警備、入出国管理は最新の技術を導入して厳格に行っていると言われる。有名な事例は、2009年にドバイ首長国でイスラエルの対外情報機関であるモサドがハマスの幹部を暗殺した事件で、ドバイ警察は暗殺に関与した26人の顔写真と偽名を殺害日から2～3週間で特定して、公表した。ドバイ警察の高度な監視技術や情報収集能力を証明する事例である。当時、UAEとイスラエルには国交がなく、アラブボイコット（対イスラエル経済制裁法）が施行されており、イスラエル製品は輸入禁止であったが、入出国管理においては国家安全保障にかかわる案件としてイスラエル製の自動顔認証システムが導入されていた。国家安全保障を何よりも優先する事例である。

4.2.2 不法労働者を抑止する制度

このような、高度の監視システムに加えて、労働者受け入れに際し、制度面でも独自の制度が導入されている。

(1) カファラ制度：身元保証人（スポンサー）制度

UAEでは、就労する外国人労働者の管理は、入国から出国まで雇用者

(スポンサー)が責任を負うというシステム(カフアラ制度)が導入されている。これは、入国ビザ、労働許可証、就労ビザ、居住ビザの申請、更新、抹消まで全て雇用者の責任で行い、さらに、外国人労働者に関する最新の情報(雇用契約、就労許可期限、居住許可期限の情報など)及び事務所で勤務する労働者の人数を労働省のデータベースに登録することを義務付けるものである。これらの情報に基づき、労働監査官が定期的もしくは随時、就業先(事務所)を査察することで、非合法的な労働者の就労、不法滞在者を排除している。また、家族の帯同もその資力がある者(月給や住宅の貸与の有無によって基準は異なる)のみに認めるなど、経済的に生活が自立できない人間の滞在を排除するシステムが導入されている。

なお、労働許可証は、高度専門職、中間スキル職、低スキル職など職種毎に異なる条件で発給されるが、雇用主の同意なくして転職や労働条件の変更はできない。労働者の法的立場は職種にもよるが、概して弱い。この点に関しては、国際労働機関(ILO)や人権団体からは、特に低スキル職種の労働者に関して、労働者の自由を極端に制限している、労働環境・居住環境が悪い、さらには賃金の未払い・不足などの問題点を度々指摘されているのも事実である。

(2) 外国人労働者と政治的活動の制限

UAEでは、あまり周知徹底されていないが、小規模でも集会を開催するには届け出を義務付けており、政治的な抗議活動や集会は原則として禁止されている。治安維持のために、ホテルなど集会を開催する場所を提供する施設は、当局にその概要を報告することが義務付けられているほか、情報機関が監視していると言われる。何らかの騒動、問題を起こした外国人労働者は強制送還されると言われている。このように、治安を乱す可能性のある事象には常に警戒を怠らない。

4.2.3 重要な制度設計

UAEではこのように、労働者の労働許可証、就労ビザ、居住ビザの取

得、更新を雇用者の責任で管理し、移動、転職、勤務地の変更などを常に当局が把握する厳しい管理システムを導入していることもあり、社会的な問題は表面上生じていない。この背景には、常に労働者に対し本国では得られない高給を得る機会を提供するという「あめ」を与える一方、治安を乱すような不穏な動きに対しては国外追放という「むち」でバランスさせようとする、社会の安定を保つシステムが組み込まれていることが指摘できる。

労働力は自国より高い給与に惹かれ世界中より供給される。インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、フィリピンなどの近隣諸国は労働力の供給を外貨獲得産業と位置付け、国を挙げて自国民の出稼ぎを奨励している。

UAEも安価に豊富な外国人労働力を利用できるので、相互にメリットを見出し、最も軋轢の少ない相互依存関係が構築されているといえる。

今後、日本は外国人労働者を大量に受け入れざる得ない状況に近い将来見込まれる。その際、最も重要なのは第一に治安の維持である。この点で、同国は上手く労働者管理を行い、実体経済を運営しているといえる。人口規模が異なるので、そのまま制度を導入することは困難であろうが、UAEの制度設計の考え方は示唆に富むと考える。

注.

1. 国連によれば、移民とは1年以上自国を離れ他国に居住する人を指す。
2. 新・将来推計人口がまさかの上方向修正に ～楽観的だと考える2つの理由～
第一生命経済研究所、経済調査部 首席エコノミスト、星野卓也
(<https://www.dlri.co.jp/report/macro/247038.html>)